

◆株主メモ◆

事業年度 7月1日～翌年6月30日

定時株主総会 9月

基準日 6月30日
その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日 6月30日
なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.well-net.jp/>) に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上 場 取 引 所 JASDAQ市場

証 券 コ ー ド 2428

株式の売買単位 1株



株主の皆様へ 第25期 ビジネスレポート

2006年7月1日～2007年6月30日

ウェルネット株式会社

〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
TEL.011-809-3301(代表) FAX.011-809-3302
ホームページ <http://www.well-net.jp/>



本書は、環境にやさしい「FSC認証紙」に、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物性インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷方式」で印刷しております。

ウェルネット株式会社

証券コード：2428



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。さて、ここに第25期（2006年7月1日～2007年6月30日）ビジネスレポートをお届けするとともに、日頃のご支援に心から御礼申し上げます。

当事業年度におきましては、決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスが引き続き好調に推移し、売上高が大幅に増加しました。一方、損益面では、中期経営計画の方針に基づき、将来の事業展開に向けた研究開発投資を積極的に行ったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益において、減益となりました。

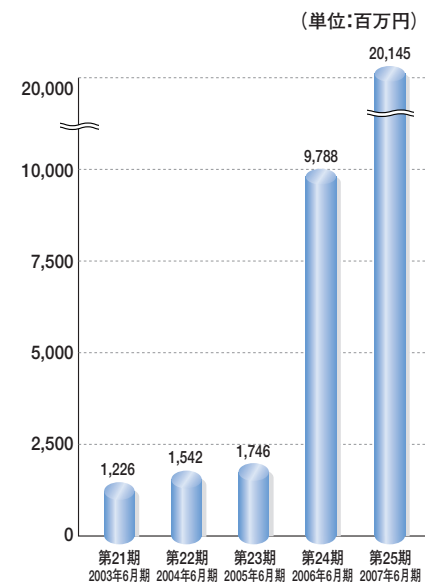
当社は、事業を通して新しい価値を提案することにより、ビジネスを営む事業者及び利用者たる消費者の利便性向上やコストメリットを実現し、世の中で必要とされ続ける企業を目指しております。この基本方針に基づき、当社は新たなビジネスを提案し続けてまいりましたが、今後もこの基本的なスタンスを変えず、経営資源を最大限に有効活用し、社会が求める新たな価値を提供し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

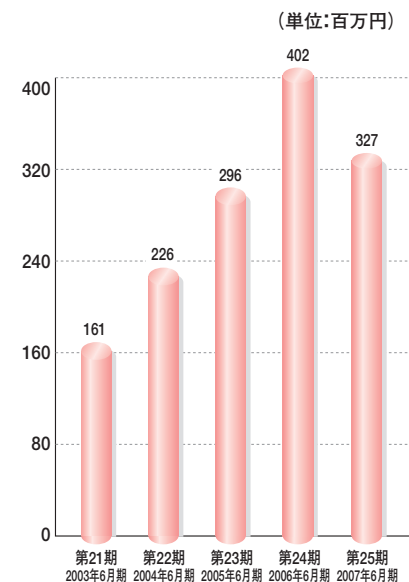
2007年9月

代表取締役社長 柳本 孝志

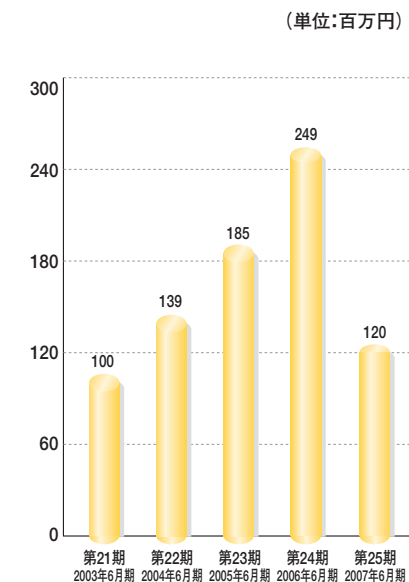
売上高



経常利益



当期純利益



科目	期別	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
		(2003年6月期)	(2004年6月期)	(2005年6月期)	(2006年6月期)	(2007年6月期)
売上高	(百万円)	1,226	1,542	1,746	9,788	20,145
営業利益	(百万円)	153	214	309	388	311
経常利益	(百万円)	161	226	296	402	327
当期純利益	(百万円)	100	139	185	249	120
純資産	(百万円)	635	924	1,662	1,991	2,115
総資産	(百万円)	4,738	3,592	4,720	7,155	7,722
1株当たり当期純利益 (注1)	(円)	66,668.70	57,176.59	5,519.84	7,170.34	1,606.90
1株当たり純資産額 (注1)	(円)	316,370.48	372,301.63	48,415.42	53,587.49	27,984.79
EBITDA (注2)	(百万円)	226	301	396	499	441
EBITDA利益率 (注3)	(%)	18.5	19.6	22.7	5.1	2.2

(注1) 第23期に株式1株を10株に、第25期に株式1株を2株に分割しております。
 (注2) EBITDAは、営業利益に減価償却費を加算した数値として算出しております。
 (注3) EBITDA利益率は、売上高に対するEBITDAの比率です。

マルチペイメントサービスの決済インフラ拡充

マルチペイメントサービスの決済インフラが更に拡充し、ますます便利となりました。

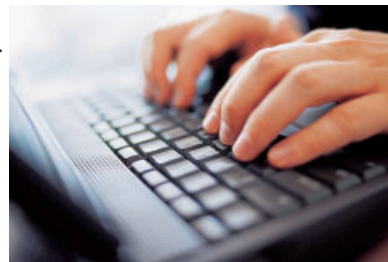
- 2006年10月 マルチペイメント接続の信用金庫が大幅増加（新たに42信用金庫）
- 2006年12月 ジャパンネット銀行と決済業務提携
- 2007年5月 Amazonに電子マネー「Edy」決済の提供



eコマース関連を中心に新規契約事業者の増加

マルチペイメントサービスを利用する契約事業者は、当事業年度も堅調に増加しました。

- 2006年8月 インターネットチケット販売大手イープラス（㈱エンタテインメントプラス）への決済プラットフォーム提供開始
- 2007年4月 ㈱ネットラストと提携しYahoo!ショッピングに決済プラットフォーム提供開始
- 2007年6月 大手保険会社に保険料金コンビニ決済の提供開始



安心・安全なサービス提供への取り組み

安心・安全なサービス提供への取り組みの一環として、2007年3月に**情報セキュリティマネジメントシステム**の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得いたしました。従来より、情報セキュリティ管理体制の構築に積極的に取り組んでまいりましたが、こうした管理体制が適切に運用されていることについて、今回、第三者機関が実施する審査を受け、認証を取得いたしました。



Q 中期経営計画初年度の進捗についてお聞かせください。

2006年8月に当社は中期経営計画（2007年6月期～2009年6月期）を策定しました。1997年にコンビニ収納代行サービスを開始以降、新たなサービスを提供し続け、決済サービスを提供する企業としては確固たる地位を築きましたが、これら過去に築き上げてきた経営基盤と今後の経営課題を整理、再認識し、将来に向けた新たな成長軌道を明確に示すこととしました。

主なポイントは以下のとおりであります。

1. 既存事業の基盤強化・拡大
2. 新規事業（新たなビジネスモデル/スキーム）の創出と育成（パリュートランスファープラットフォーム構築）



ネット上のビット化されたお金やサービス商材などの多様な価値（バリュー）のハブとなるプラットフォーム

中期経営計画初年度である当事業年度は、第1に決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスなどの既存事業の基盤拡大を進めることができました。決済関連サービスにおきましては電子マネーやネットバンクなど決済インフラの拡充に取り組んだほか、新たな契約事業者の獲得を推進しました。特に、大手インターネットチケット販売業者、通信販売事業者など、eコマース関連の新規取引先が増加しました。

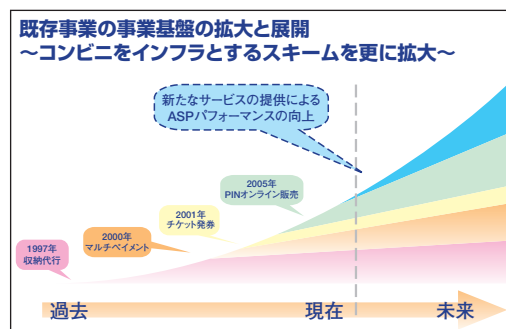
また、PINオンライン販売サービスにおきましては、積極的な広告・販促活動により、売上が大幅に増加しました。

第2にケータイチケットサービスのワンストッププラットフォームの構築に取り組み、今後の事業展開の基盤となるシステム構築を予定どおり進めることができました。ケータイチケットサービスを一貫して、ワンストップで提供することが可能となり、パリュートランスファープラットフォームの付加価値向上につながるものと考えます。

Q 中期経営計画2年目の展開についてお聞かせください。

中期経営計画2年目にあたる2008年6月期も引き続き、既存事業の収益基盤拡大と新規事業の育成・発展に取り組んでまいります。決済関連サービスにおいては、新規契約事業者の増加に取り組むほか、決済に付随した新規スキームの開発に取り組み、付加価値向上を図ります。

ケータイチケットサービスは、研究開発ステージから事業展開ステージに移行しました。前事業年度の研究開発投資を有効活用し、サービスの認知度を高め、迅速な事業展開に取り組めます。

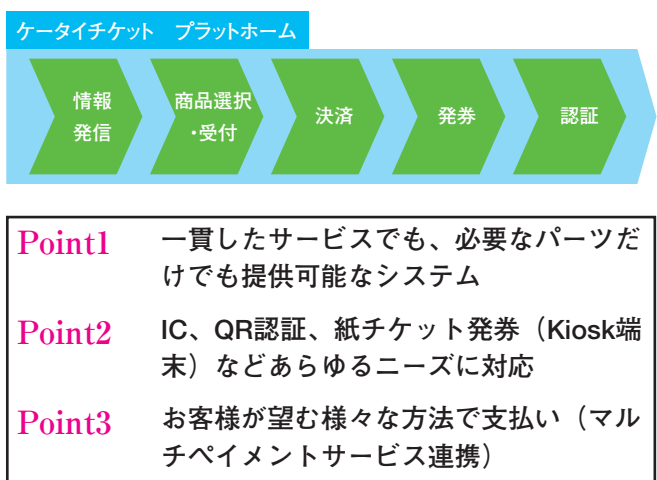


Q ケータイチケットサービスについてお聞かせください。

中期経営計画のバリュートランスファープラットホーム構築の第1段階として、**ケータイチケットサービスの汎用性あるプラットフォームの構築**を掲げております。

チケットが“いつでも、どこでも”携帯電話で入手可能となれば、消費者の利便性が向上し、また事業者も直接取引の機会が拡大し、収益拡大及びコストメリットを実現できます。ニーズは高いものの、その初期投資の大きさから、市場はまだ黎明期にあると言えます。当社はこの市場において、汎用的なプラットフォームを提供することにより、ケータイチケットのデファクトスタンダードとなることを目指しております。

2007年8月に携帯キャリアの公式サイトとなるなど、事業展開への足場を固め、今後の営業展開に迅速に取り組んでまいります。



事業紹介

決済関連サービス

マルチペイメントサービス

従来の紙の請求書や払込票を使わずに、電子請求を使ったペーパーレス&リアルタイムな決済です。国内主要航空会社や高速バス各社、大手通販会社などeコマースのさまざまなシーンで、コンビニ決済、銀行ATM決済、ネットバンク決済などをワンストップで提供しております。

コンビニ収納代行サービス

「バーコード付払込取扱票」を使い、コンビニや郵便局を支払い窓口とする現金決済サービスです。1997年のサービス開始以降、数多くの事業者様にご利用いただき、高い信頼と評価を頂いております。

バーコード付払込取扱票



マルチペイメント充実のインフラ網



PINオンライン販売サービス

コンビニ店舗に設置されているPOSレジとウェルネットサーバー間をリアルタイムに通信させることにより、プリペイドカード（PIN）をオンラインで販売するサービスです。携帯電話プリペイドカード、国際電話プリペイドカード、電子マネーなどに利用されております。従来のスクラッチカード形式のプリペイドカードの物流が不要となり、取り扱う種類の増加・変更が容易となるばかりでなく、欠品の心配がないなど、多くのメリットが得られます。



ケータイチケットサービス

いつも持ち歩いている携帯電話から、“いつでも・どこでも”チケットを購入することができるシステムです。航空搭乗券発行用二次元コード発行サービス、空港バス（95bus.com）などで採用されており、今後更に各種イベントなどでの利用が期待されております。マルチペイメントサービスとの組み合わせで、「予約→決済→認証」のワンストップサービスをご提供できます。

認証用リーダー・ライター（QIT）



営業活動の成果

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料は見られるものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

当社主要事業領域であるBtoC・EC市場は、様々なコンテンツの増加や消費者の購買行動の変化により拡大基調が続き、特にデジタルコンテンツ配信を含む情報通信業や大手通信販売を含む総合小売業などを中心に拡大を続けております。また携帯電話向けに多種多様なサービスが次々と登場し、携帯電話向けビジネスがEC市場の拡大に寄与しております。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の初年度として、アクションプランの着実な実行に取り組んでまいりました。まず、既存事業である決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスにおいて顧客層の拡大を図り、事業基盤の強化・拡大を推進しました。また、顧客に対する安心・安全なサービス提供への取り組みとして、2007年3月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得いたしました。ケータイチケットサービスにおいては、将来に向けた新たな収益基盤を構築すべく、ケータイチケットサービスを組み込んだワンストッププラットフォームの開発に取り組まれました。

以上の結果、当事業年度の売上高は20,145百万円（前期比105.8%増）となりました。一方、損益面におきましては、中期経営計画の方針に基づき将来の事業展開に向けた研究開発投資を積極的に行ったことにより、営業利益は311百万円（前期比19.6%減）、経常利益は327百万円（前期比18.6%減）となりました。なお、特別損失として投資有価証券評価損103百万円を計上したことから、当期純利益は120百万円（前期比51.7%減）となりました。

当事業年度のサービス別の概況は以下のとおりとなっております。

①決済関連サービス

ビリングにつきましては、既存契約事業者の取扱量が安定的に推移し、収納代行サービスの売上が増加しました。

Eビリングにつきましては、電子マネーやネットバンクなど決済インフラの拡充によりサービスの付加価値向上に取り組むとともに、大手インターネットチケット販売業者との収納代行開始など新規取引先の獲得に取り組まれました。その結果、航空・

バスを中心とした既存契約事業者において取扱量が堅調に推移したほか、Eコマース関連を中心とした新規契約事業者の獲得により取扱量が増加しました。特に前事業年度より収納代行を開始した大型Eコマース関連の取引が本格化し、売上の伸びに大きく寄与いたしました。

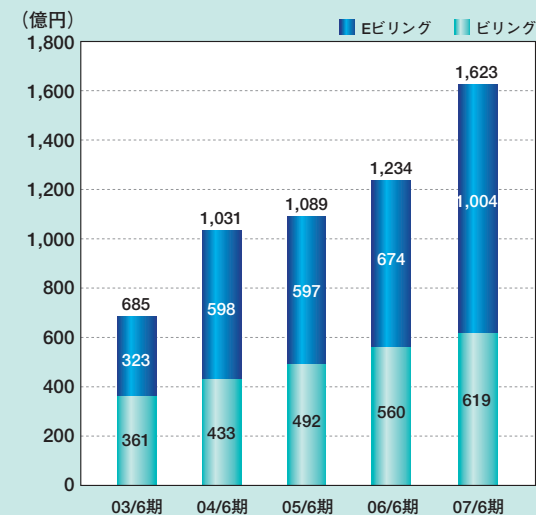
②PINオンライン販売サービス

PINオンライン販売サービスにつきましては、2005年10月にサービス開始以降、サービスの認知度も高まり、電子マネーを中心とした取扱いコンテンツの増加及び積極的な広告・販促活動により、売上高が大幅に増加しました。

③ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにつきましては、新たなビジネスモデルの核として、当事業年度より独立したセグメントといたしました。当事業年度は、システム開発とビジネススキーム再構築のための戦略的投資時期となり、本格的な事業展開には至りませんでした。翌事業年度以降の事業展開のための基盤構築をほぼ予定どおり進めることができました。

決済関連サービスにおける収納金取扱高の推移



財務諸表

●貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (2007年6月30日現在)	前期 (2006年6月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105,579	5,295,905
売掛金	1,147,019	815,517
商品	42,717	7,399
仕掛品	1,233	4,088
貯蔵品	947	961
前渡金	—	10,500
前払費用	13,986	10,497
繰延税金資産	9,790	13,168
その他	27,060	17,732
流動資産合計	6,348,334	6,175,772
固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	170,274	162,146
構築物	4,609	5,592
車両運搬具	481	707
工具、器具及び備品	258,578	250,199
土地	136,266	136,266
有形固定資産合計	570,211	554,913
(2)無形固定資産		
商標権	457	516
ソフトウェア	137,368	146,752
電話加入権	1,678	1,678
無形固定資産合計	139,505	148,947
(3)投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	235,100
長期前払費用	2,725	9,550
長期定期預金	300,000	—
差入保証金	17,044	17,033
繰延税金資産	134,986	7,737
その他	9,329	6,039
投資その他の資産合計	664,086	275,460
固定資産合計	1,373,802	979,320
資産合計	7,722,137	7,155,093

(注)記載金額は千円未満を切捨てています。

(単位：千円)

科目	当期 (2007年6月30日現在)	前期 (2006年6月30日現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,131	1,199,295
未払金	81,797	48,072
未払役員賞与	—	10,000
未払費用	12,722	2,097
未払法人税等	153,000	82,000
未払消費税等	—	5,347
預り金	15,308	4,560
収納代行預り金	3,532,557	3,785,427
その他	1,711	1,475
流動負債合計	5,589,229	5,138,276
固定負債		
退職給付引当金	14,322	22,571
その他	2,934	2,934
固定負債合計	17,257	25,505
負債合計	5,606,486	5,163,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,282	625,082
資本剰余金		
資本準備金	612,196	600,996
資本剰余金合計	612,196	600,996
利益剰余金		
(1)利益準備金	22,010	22,010
(2)その他利益剰余金		
特別償却準備金	667	2,033
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	364,493	261,188
利益剰余金合計	867,171	765,232
株主資本合計	2,115,650	1,991,311
純資産合計	2,115,650	1,991,311
負債純資産合計	7,722,137	7,155,093

会社概要・株式情報

会社概要 (2007年6月30日現在)

- 商 号 ウェルネット株式会社
- 設 立 1983年(昭和58年)4月
- 代 表 者 代表取締役社長 柳本 孝志
- 資 本 金 6億3,628万円
- 従 業 員 数 48名
- 所 在 地 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号
- 事 業 内 容 代金決済、電子請求、電子決済、
携帯電話による認証ソリューションの開発・提供
- 取 引 銀 行 三井住友銀行、みずほ銀行、北洋銀行、北海道銀行
- 役 員 代表取締役社長 柳本 孝志
取 締 役 萬 範幸
取 締 役 宮澤 一洋
常 勤 監 査 役 志賀 八良
監 査 役 上野 昌邦
監 査 役 小島 敬一

株式の状況 (2007年6月30日現在)

発行可能株式総数 273,120株
 発行済株式の総数 75,600株
 株主数 2,708名
 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
(株)一高たかはし	37,820	50.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,077	6.71
(株)北洋銀行	2,700	3.57
柳本 孝志	2,000	2.64
(株)北海道銀行	1,800	2.38
日本生命保険相互会社	1,800	2.38
萬 範幸	1,600	2.11
宮澤 一洋	1,600	2.11
東京中小企業投資育成(株)	1,600	2.11
(株)三井住友銀行	1,000	1.32

損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当 期 (自2006年7月1日 至2007年6月30日)	前 期 (自2005年7月1日 至2006年6月30日)
売上高		20,145,758	9,788,824
売上原価		19,074,898	8,886,843
売上総利益		1,070,859	901,981
販売費及び一般管理費		758,990	513,889
営業利益		311,869	388,082
営業外収益		21,740	20,152
営業外費用		6,138	5,722
経常利益		327,471	402,512
特別損失		113,880	26,314
税引前当期純利益		213,591	376,197
法人税、住民税及び事業税		196,281	136,749
過年度法人税等		20,662	—
法人税等調整額		△ 123,871	△ 10,330
当期純利益		120,519	249,778

(注)記載金額は千円未満を切捨てています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当 期 (自2006年7月1日 至2007年6月30日)	前 期 (自2005年7月1日 至2006年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,989	1,847,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 499,913	△ 374,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,598	86,295
現金及び現金同等物の増加額		△ 190,325	1,558,847
現金及び現金同等物の期首残高		5,285,905	3,727,057
現金及び現金同等物の期末残高		5,095,579	5,285,905

(注)記載金額は千円未満を切捨てています。

株主資本等変動計算書 (自2006年7月1日 至 2007年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年6月30日 残高	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232	1,991,311	1,991,311
事業年度中の変動額										
新株の発行	11,200	11,200	11,200						22,400	22,400
剰余金の配当							△ 18,580	△ 18,580	△ 18,580	△ 18,580
特別償却準備金の取崩					△ 1,365		1,365	—	—	—
当期純利益							120,519	120,519	120,519	120,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	11,200	11,200	11,200	—	△ 1,365	—	103,304	101,939	124,339	124,339
2007年6月30日 残高	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171	2,115,650	2,115,650

(注)記載金額は千円未満を切捨てています。



2002年4月に個人情報保護水準 (JIS Q 15001) をクリアし、
 (財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得いたしました。